

季刊「国際貿易と投資」100号記念増刊号に寄せて

一般社団法人日本貿易会
会長 小林 栄 三

季刊「国際貿易と投資」100号記念増刊号の発行を心からお祝い申し上げます。

私ども一般社団法人日本貿易会は、グローバルな視点から世界貿易の在り方を研究することを目的に、1981年に貿易研究所を発足させました。その後、1989年に、この研究所が国際貿易投資研究所（ITI）として当会から分離独立、爾来、ITIは大いに発展を遂げて、グローバル経済に関する有数の研究機関としての今日の地位を築かれています。

ご案内の通り、ITI発足以来の世界経済は、アジア通貨危機やリーマン・ショックなど困難に直面した時期はあったものの、新興諸国の台頭もあって確実に成長を続けています。これを受けて日本企業も海外事業を急速に拡大してきており、商社も、従来からの貿易取引に加えて海外で事業投資を積極的に行うことにより、グローバルにバリューチェーンを展開し、拡充してきました。

こうした企業活動のグローバル化とともに、通商自由化もまた、進展をしてきました。具体的には、1995年にWTOが設立され、その後、ドーハ・ラウンドは停滞しているものの、これを補完する形で個々のFTA締結が活発となり、その流れが現在の環太平洋経済連携協定（TPP）などのメガFTAへと続いています。

ITIは、このような動きを常にいち早く察知して、世界経済の動態を解明する調査研究を着実に重ね、その成果を幅広く提供してこられました。その先見性と弛まぬ努力に対して、改めて衷心より敬意を表したいと思えます。

さて、このように進展してきた通商自由化ですが、課題もあります。かつては、WTOこそが自由化推進の中心的地位にありましたが、上述の

ように、近年では、ドーハ・ラウンドが停滞を続けています。WTOは、FTAでは実現できないグローバルに自由化を進める場として極めて重要な役割を担っていることから、新たな知恵や工夫、さらには加盟国の強い意志によって、活性化が進むことを願っています。

また、FTAに関しても、近年、自由化の対象分野が広がるとともに、メガFTAでは参加国が多数となるため、交渉の難易度が上がっています。先日大筋合意に達したTPPは、そうした困難を乗り越えて広範囲に大幅な自由化を進める「質の高い」FTAであり、TPP域内の成長力を取り込むチャンスとして大きな期待を寄せております。今後、TPPを起爆剤として、こうしたFTAの交渉をさらに推進していくためには、FTAの意義や必要性について一層の理解を醸成していく必要があると思います。

このほか、日本特有の課題として、海外からヒト・モノ・カネなどを引き寄せる力の弱さが挙げられます。海外企業や海外人材は、イノベーションを牽引するための発想や実行力など多くの面において、わが国にはない強みを持っています。しかし、日本は人口減少問題を抱えているにもかかわらず、これらの企業や人材を十分に引き寄せることができず、活用できていません。この課題を解決するためには、TPPなどを梃子にして、対内直接投資の拡大や外国人材の活用等を着実に進めて、いわゆる「内なるグローバル化」を促進していくことが重要です。今後わが国が持続的な経済成長を実現し、世界に貢献していくためにも、海外との相互交流を活発化させ、多くのWIN - WIN関係を築いていく必要があります。

この海外との交流に関しては、当会では、「つなぐ世界、むすぶ心～新たな英知で世界に貢献～」をキャッチフレーズとして掲げており、FTAや「内なるグローバル化」の推進などを提言しています。これらの課題は、まさに、貿易と投資を切り口としたITIの調査・研究の対象分野であり、今後もその成果に大いに期待しております。

最後に100号記念増刊号発行の節目を迎え、ITIならびに貴誌が、益々発展されますことを祈念して、お祝いの言葉とさせていただきます。